

## 暮らしサポート23 ～区民の暮らしを支える緊急経済対策～

平成20年秋以降の大幅な景気悪化に伴う区民生活の不安を払拭すべく区ではこの2年間緊急経済対策「暮らしサポート21」及び「暮らしサポート22」に取り組んできました。

我が国の経済は、慢性的なデフレが続いており、失業率が高水準で推移するなど雇用情勢も依然として厳しく、いまだ本格的な回復軌道に乗っているとはいえない状況にあります。

今後も先行き不透明な景気情勢の継続が懸念される中、区民生活を支えるため23年度においても「暮らしサポート23」として緊急経済対策に取り組みます。

区内中小企業等支援策	428,373千円	6事業	
生活支援策	1,279,982千円	30事業	(うち新規12事業・充実2事業)
合計	1,708,355千円	36事業	(うち新規12事業・充実2事業)

### 区内中小企業等支援策

単位:千円

項目名	内容説明	予算額	備考
1 中小企業融資あっせん制度の拡大		423,365	
相談窓口の実施	中小企業信用保険法の認定事務要員として、非常勤職員2人を配置します。 制度融資利用希望者の増大や経営安定資金特別融資の通年受付に対応するため、商工経営相談員、商工融資相談員を増員します。	11,358	
小口零細企業資金融資	利子補給(経営支援適用者) 当初3年間全額補給 信用保証料(経営支援適用者) = 9割補助 据置期間の延長(6ヵ月から1年)の継続 預託金の増額	321,218	
経営安定資金特別融資	利子補給 当初3年間全額補給 信用保証料 = 9割補助 通年受付の継続	90,789	
2 ビジネスサポート事業	専門家による助言、企業診断を希望する事業所に中小企業診断士などの専門家を派遣します。	750	
3 公衆浴場事業者燃料費助成	月額最高4万円までを補助します。	3,192	
4 商店街街路灯助成	電気料: 1本年額5,160円を補助します。	1,066	
合計		428,373	

## 生活支援策

項目名	内容説明	予算額	備考
1 低所得者に対する支援策		80,314	
住宅手当緊急特別措置事業	離職者で他の雇用対策の対象とならない低所得者のうち、就職活動を行う者に対して住宅手当を給付します。	52,820	充実
路上生活者等に係る宿泊施設の確保	路上生活者等に係る緊急対応用の宿泊施設として、引き続き4床を確保し、緊急時の円滑な対応を図ります。	1,917	
低所得者利用負担軽減	訪問介護・訪問入浴など予防給付10事業、介護給付11事業について、本人負担を5%軽減します。	13,336	
通所施設における食費実費額の一部補助	通所施設における食費の実費額について、一部補助を行います。	6,020	
高齢者支援員の設置	福祉事務所における高齢者生活支援の充実強化や介護サービス利用の適正化に向け、介護支援専門員などの経験を持つ高齢者支援員を設置します。	6,221	新規
2 雇用に対する支援策		129,928	
ワークサポートめぐろ事業	求人情報の提供などを行う「ハローワーク相談室」、キャリアアドバイザーによる専門相談窓口「キャリア相談コーナー」、ミニセミナーを継続して実施します。	9,504	
外国人住民の住民基本台帳制度への移行による雇用の確保	外国人住民の住民基本台帳制度への移行に当たり「緊急雇用創出事業臨時特例補助金」を活用して臨時職員を雇用し、移行事務を円滑に進めていきます。	1,368	新規
保健福祉に関わる計画改定による雇用の確保	保健医療福祉計画の改定に当たり「緊急雇用創出事業臨時特例補助金」を活用して臨時職員を雇用し、改定作業を円滑に進めていきます。	226	新規
建築確認台帳の電子化による雇用の確保	建築確認台帳を「緊急雇用創出事業臨時特例補助金」を活用して電子化し、建築物に関する照会及び証明書発行の迅速化と、台帳の保全を図ります。	2,736	
めぐろ歴史資料館所蔵資料のデジタルデータ化による雇用の確保	めぐろ歴史資料館所蔵資料を「緊急雇用創出事業臨時特例補助金」を活用してデジタルデータ化し、資料の画像閲覧ができるように整備します。	14,848	新規
介護施設職員の処遇改善	高齢者在宅サービスセンター・特別養護老人ホームにおける介護職員の処遇を改善します。	31,704	
特別養護老人ホーム正規職員化	指定管理者が契約職員として配置してきた職員の正規職員化と正規職員の増員について、事業の安定的運営・充実が図れるよう、引き続き経費負担を行います。	61,942	
特別養護老人ホーム看護師の充実	区立特別養護老人ホーム契約看護師勤務時間を延長し、利用者の重度化に対応します。	1,600	
障害福祉施設職員の処遇改善	区立障害福祉施設(指定管理施設)に勤務する職員の処遇を改善します。	6,000	

項目名	内容説明	予算額	備考
3 消費者に対する支援策		10,682	
消費者行政の充実	区民の消費者力向上と消費者被害の防止などを図るため、「地方消費者行政活性化交付金」を活用して広報・啓発活動の充実や備品整備などを行います。	8,234	
消費生活相談体制の充実	消費生活相談を充実するため相談員の出張相談などを行います。	140	
消費者活動の支援	消費者・生活者重視の社会づくりに向けた普及啓発活動を推進するため、第40回消費生活展記念事業を実施します。	2,308	新規
4 子育て世代に対する支援策		1,059,058	
児童デイサービス利用促進助成	幼児療育通所施設（すくすくのびのび園）などの利用者負担額を10% 5%に軽減します。	1,068	
私立幼稚園保育料補助	私立幼稚園児保育料の保護者負担軽減を図るため、区独自の月額補助を拡充します。（月額@9,700円@10,000円）	10,613	充実
中央町保育園増築・改修	中央町保育園の改修にあわせて増築を行い、定員の拡大を図ります。（23年7月予定 37名増）	180,411	
南保育園改修工事	老朽化が進んでいる南保育園の大規模改修、耐震補強工事を行います。（23年6月～24年1月）	326,473	新規
第二ひもんや保育園開設	24年1月に新園舎の工事が完了する第二ひもんや保育園の定員増（17名）に伴う備品整備等を行います。（定員増は24年4月から）	19,623	新規
保育定員の弾力化	区立保育園1、2歳児定員の弾力化を行い、23年4月時点で1歳児23人、2歳児24人受入を増やします。	84,092	
認証保育所運営費補助	22年4月に開設した認証保育所（定員45人）に対し、運営費等を補助します。	43,669	
認証保育所等保育料助成	認証保育所などの利用者の負担軽減を図るため、保育料助成を行います。（世帯所得438万8千円未満）	25,800	
保育室の認証保育所移行支援	認証保育所への移行を予定している保育室の移行経費を補助します。	10,000	新規
私立保育所保育委託扶助費	23年4月に開設する認可保育所（定員120人）に対して、国庫負担金及び都負担金に加えて区負担金を加算して補助します。	138,731	新規
賃貸型認可保育所整備費補助	待機児童が多くかつ転入等による需要増が予測される地区への賃貸型認可保育所（定員70人）の整備について、事業者に対して施設整備経費等を補助します。	81,375	新規
私立東が丘保育園・学童保育クラブ改築支援	耐震上問題があるため改築を計画している私立東が丘保育園（学童保育クラブ併設）に対して整備費を補助します。（24年1月～25年1月）	39,373	新規
中根小通学区域内への学童保育クラブ新設	高い保育需要に対応するため、中根小学校内で施設整備を行い、中根小学校内学童保育クラブの児童受入れ可能枠を拡大します。	97,830	新規
合 計		1,279,982	